



2022/12期通期決算、微増収、減益で着地 新たな中期経営方針を策定

▷2022/12期通期決算サマリー

– CARTA HOLDINGS（以下、同社）の2022/12期通期決算は、前期比 0.5%増収（25,940百万円）。マクロ経済環境の影響等により微増収に留まったが、アドプラットフォーム事業では、運用型TVCM「テレシー」が力強く成長した。営業利益は51.4%減少（2,418百万円）。売上総利益が伸び悩んだ一方で、販管費が増加したことが主要因。投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は 2.2%減（3,035百万円）で着地した。

–セグメント別動向：

- マーケティングソリューション事業：売上高 11,712百万円（6.1%減）、営業利益 1,985百万円（37.2%減）。大手広告主の出稿需要が落ち込んだこと等により減収に。積極的な人員採用により人件費や採用費が増加した結果、減益となった。
- アドプラットフォーム事業：売上高 7,088百万円（6.3%増）、営業利益 1,368百万円（36.1%減）。運用型TVCMプラットフォーム「テレシー」は引続き高成長、グロス売上高は 6,329百万円、約3倍増となった。テレシーへの積極的な先行投資のための広告宣伝費が増加したこと等により減益に。
- コンシューマー事業：売上高 7,176百万円（7.2%増）、営業損失 341百万円（前期は営業利益 553百万円）。ゲーム事業での新規タイトルが想定を下回り、またD2C領域での積極的な先行投資を行った結果、営業損失を計上した。

▷2023/12期通期業績予想

2023/12期の業績予想に関しては、引続き広告市場についての不透明感から下表の通り慎重な見方をしている。またオフィス移転に伴う一時的な費用増加や採用費の増加等が見込まれるため、利益面では減益を予想している。

▷トピックス

- 企業のWeb marketer 育成を行う動画eラーニング事業を展開する“D-Marketing Academy”社を完全子会社化（2023年1月）。広告以外の収益源強化を図る計画。
- 経営統合プロセスの最終段階として、虎ノ門ヒルズステーションタワーへのオフィス移転を予定（2023年12月）。
- 前中計「CARTA2022」の総括をした上で、新たな中期経営方針を策定。デジタルマーケティング事業の構造改革、事業のリストラクチャリングによる収益構造の改善を図ること等により、新たな成長軌道に乗せることを目指すとしている。

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
2018/9	28,518	10.1	1,420	-21.4	1,431	-23.1	1,117	-3.8	93.58	15.00
2019/12	26,158	-	3,839	-	3,812	-	2,139	-	94.29	16.00
2020/12	22,487	-	3,463	-	3,335	-	1,781	-	70.57	48.00
2021/12	25,821	14.8	4,973	43.6	5,614	68.3	3,104	74.3	122.68	51.00
2022/12	25,940	0.5	2,418	-51.4	3,036	-45.9	3,035	-2.2	119.20	54.00
2023/12(会予)	26,600	2.5	2,300	-4.9	2,300	-24.3	100	-96.7	3.97	54.00

出所：同社資料より SIR作成

4Q FOLLOW-UP



注目点：

VOYAGE GROUPと電通グループ系サイバー・コミュニケーションズ（CCI）が2019年1月経営統合。メディアレップに加え、アドプラットフォーム、DSP、SSPなど、デジタル広告に関連した様々な事業を展開。電通グループのデジタル戦略の一翼を担う。直近、運用型TVCMテレシーが急成長中

主要指標

株価 (3/24)	1,416
年初来高値 (2/6)	1,722
年初来安値 (3/16)	1,372
10年間高値 (14/7/7)	4,335
10年間安値 (20/3/23)	662
発行済株式数(百万株)	25.163
時価総額 (十億円)	35.632
EV (十億円)	19.713
自己資本比率(12/31)	54.1%
23/12 PER (会予)	356.3x
22/12 PBR (実績)	1.31x
22/12 ROE (実績)	11.1%
23/12 DY (会予)	3.8%

株価チャート (直近1年)



出所: Trading View

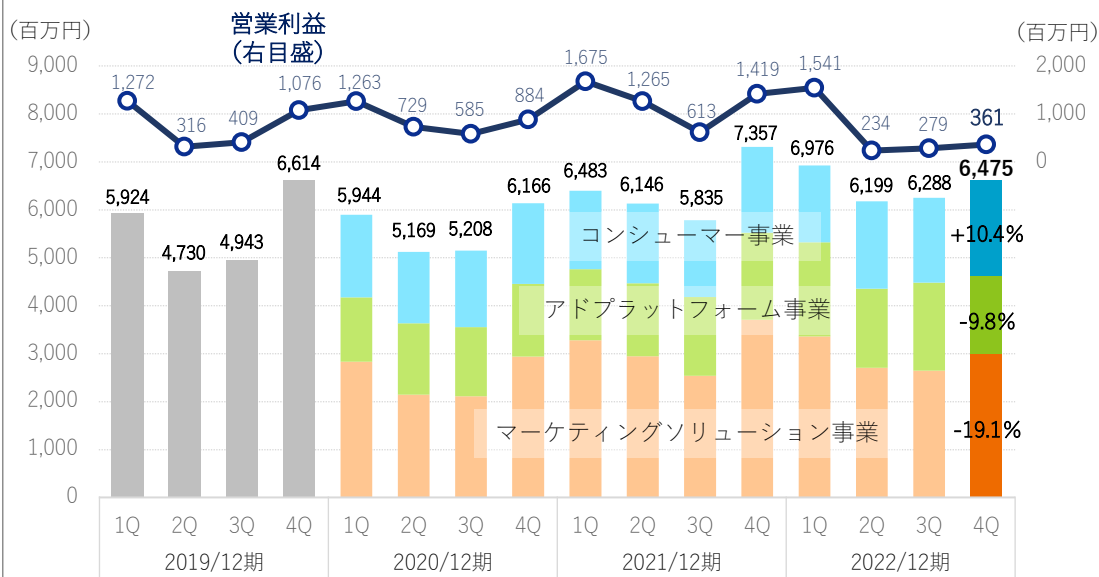
チームカバレッジ

research@sessapartners.co.jp



本レポートは株式会社CARTA HOLDINGSからの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームをご覧下さい。

連結売上高／営業利益 四半期推移



出所：同社資料より SIR作成

1. 2022/12期通期決算実績

1) 0.5%増収、積極的な先行投資の拡大等により、営業減益に

同社の2022/12期通期決算は、売上高25,940百万円（前期比、0.5%増）、営業利益2,418百万円（51.4%減）、経常利益3,035百万円（45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,035百万円（2.2%減）と、増収減益の決算となった。8月に公表した業績予想を、売上高で8.3%、営業利益で30.9%未達となった。ここ数年の新型コロナウイルス感染症の拡大に加えて、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻で世界のマクロ経済環境が大きく変化。経済の不透明感が増す中、大手顧客企業を中心に広告出稿が伸び悩んだ。一方で、同社は事業統合以降、統合のための投資に加え、戦略的な事業・商品への先行投資として積極的なプロモーション等を実施しており、その結果、販管費が増加、利益の下押し要因となった。なお、持分法適用関連会社であるドゥ・ハウスの全株式を譲渡（9月28日）し、特別利益に計上している。

4Q単独で見ると、マーケティングソリューション事業、アドプラットフォーム事業とも減収減益に。消費者事業は増収となったものの、セグメント利益は赤字が続いている。その結果、4Q単独では、12.0%減収（6,475百万円）、営業利益は74.6%減少（361百万円）となった。

2) セグメント別動向*（P7の表も参照）

a) マーケティングソリューション事業（売上高11,712百万円、6.1%減。セグメント利益1,985百万円、37.2%減）（次頁、上図）

マーケティングソリューション事業は、電通グループの一員として、メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションを提供。

同事業の主要サービスであるメディアコミュニケーションにおいて、前記のマクロ経済環境の影響もあり、主要顧客であるナショナルクライアントからの出稿需要が落ち込んでいる。インフレが続く中、企業は値上げの対応を迫られており、マーケティング関係の出費が抑えられているもようだ。また、外資系のクライアントにおいて、円安の影響もありITに限らずさまざまな業種において、広告費の抑制傾向がみられているとのこと。一方で、積極的な人員採用により人件費や採用費が増加したこと等により、減益となった。

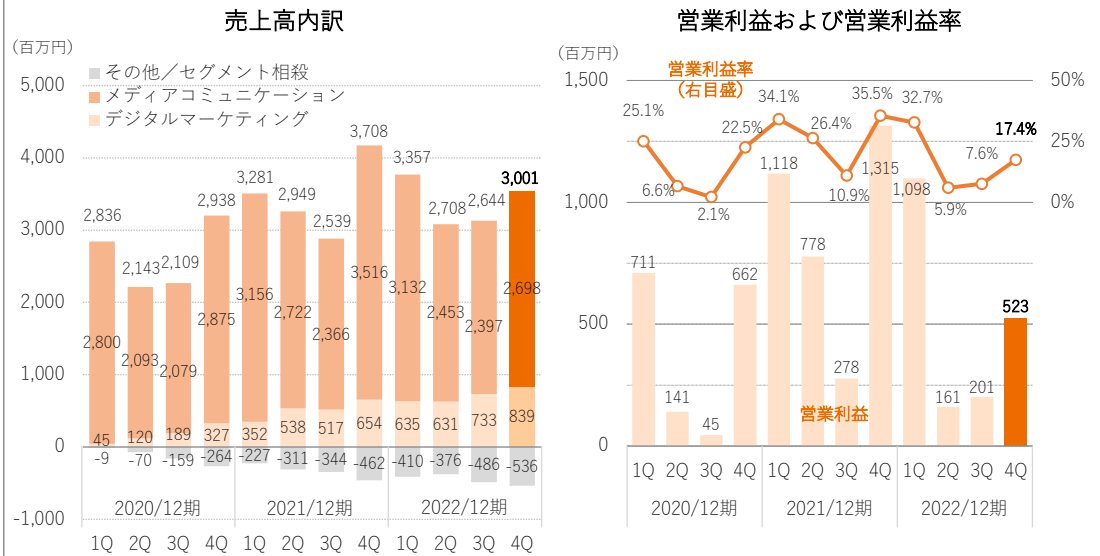
*セグメントの数値については、同社の決算資料及び決算データシートベース。決算短信上のセグメント数値とは異なる

国内の景気動向指数：DI



出所：日銀短観よりSIR作成

マーケティングソリューション事業 セグメント業績



出所：同社資料よりSIR作成

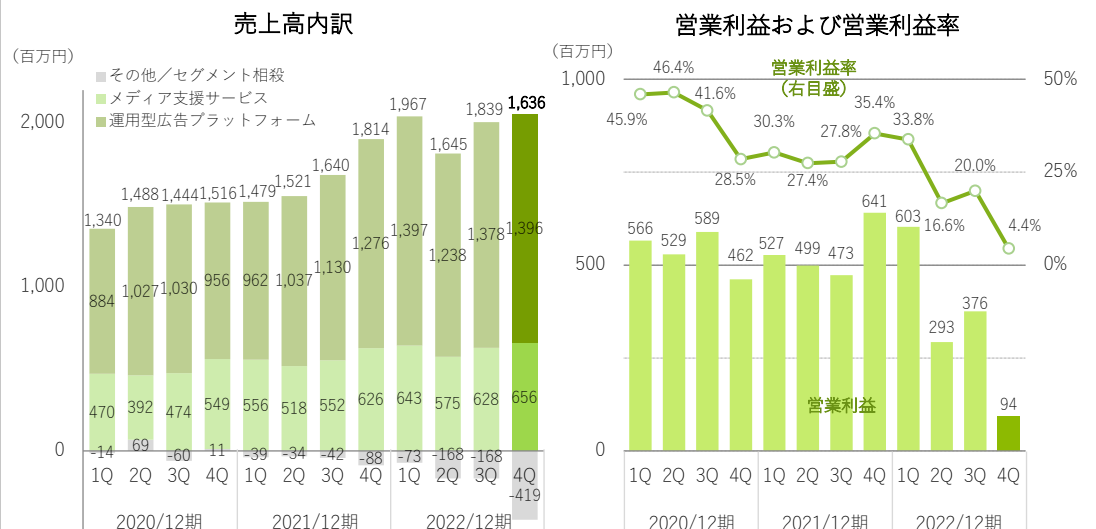
4Q単独では、19.1%減収 3,001百万円。そのうちメディアコミュニケーションは23.2%の減収と大きく落ち込んでいる。一方で、直接広告主にアプローチするデジタルマーケティングは 839百万円と 28.3%の増収。セグメント利益は 523百万円、60.2%の減少となった。

b) アドプラットフォーム事業 (売上高 7,088百万円、6.3%増。セグメント利益 944百万円、37.1%減)

アドプラットフォーム事業は、広告の最適化配信をリアルタイムで自動的に行う「運用型広告プラットフォーム」(Zucks、PORTO、テレシー等)と、メディア向けに広告収益最大化を支援する「メディア支援サービス」(fluct、等)を提供。

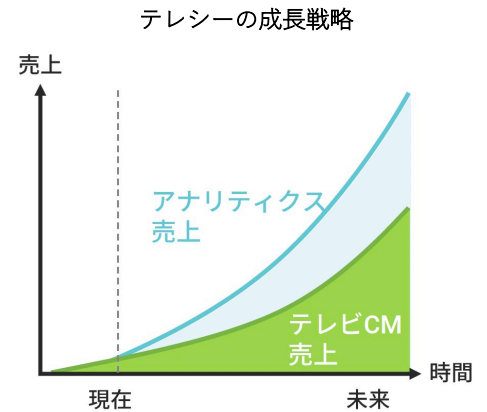
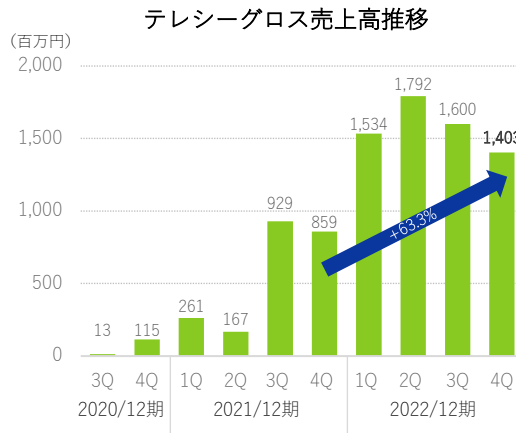
運用型広告プラットフォームは、引続き運用型TVCMサービス「テレシー」が大きく成長したこともあり、売上高 5,413百万円、22.8%の増収に。一方、メディア支援サービスは、2,503百万円、11.1%の増収となった。

アドプラットフォーム事業 セグメント業績



出所：同社資料よりSIR作成

テレシーの動向



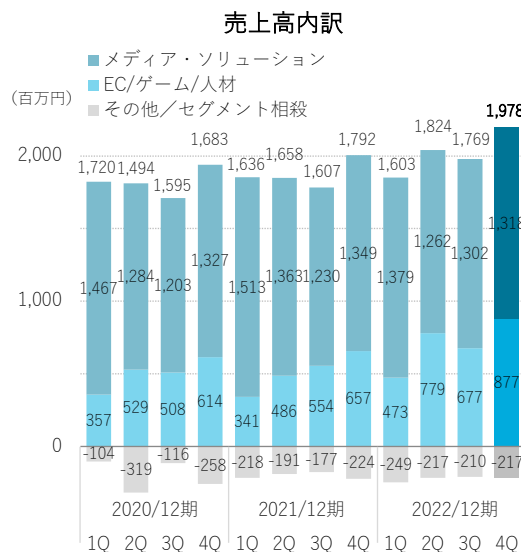
出所：同社資料より SIR作成

4Q単独では 9.8%減収、1,636百万円。テレシーを含む運用型広告プラットフォームの売上高は 9.6%増加した。テレシーの戦略的なプロモーションに引続き先行投資をしており、同セグメントの4Qの広告宣伝費は 176百万円と前年同期の倍近くを投資している。その結果、同セグメントの営業利益は 94百万円、85.3%の減少となった。

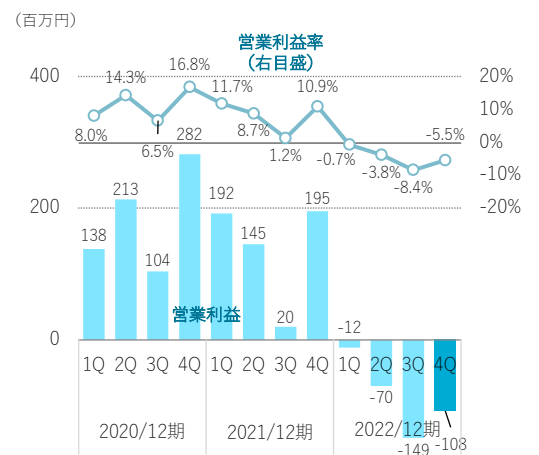
同社が注力中の運用型TVCM「テレシー」は、多くの消費者にリーチできるテレビCMのメリットと、費用対効果の検証が容易な運用型広告のメリットを併せ持つハイブリッド商品で、従来のテレビCMより効率的な広告出稿を可能にしている。広告主からの評価も高く、グロス売上高は短期間のうちに10数億円レベルに急拡大。4Qのグロス売上高は、1,403百万円と前年同期比 63.3%増加。当初は後発であったものの、電通グループの強みを活かし、現在では運用型TVCMの売上規模で業界トップのシェアを確保している。また、同社ではテレシーの成長戦略として、将来的にはTVCM売上（取扱高）に加えて、SaaSによるアナリティクスサービスの提供を予定。既存顧客及び電通グループのクライアント向けに、アナリティクス売上による収益の拡大も見込んでいる。

c) コンシューマー事業 (売上高 7,176百万円、7.2%増。セグメント損失 511百万円、前期はセグメント利益 312百万円)

コンシューマー事業 セグメント業績



営業利益および営業利益率



出所：同社資料より SIR作成

コンシューマー事業には、メディア・ソリューション領域と、EC/ゲーム/人材関連の事業が含まれ、同社のサービスの垂直統合を推進する上で要となる事業セグメントと位置付けられている。オーガニックな成長だけでなく、新規事業やM&Aにより積極的な成長を図る事業セグメント。特に成長しているD2C領域への取り組み強化を推進するために、積極的な先行投資を行っている。メディアソリューションの売上高は、5,262百万円、3.6%の減収。EC/ゲーム/人材は、D2C事業であるヨミテが好調で36.9%増、2,807百万円と大きく伸長した。一方、D2C事業の新規顧客獲得のための先行投資、及びゲーム事業に関連した広告宣伝費等のプロモーション費用が大幅に増加したことにより、同セグメントの営業利益は341百万円の損失となった。

4Q単独では、10.4%増収、1,978百万円。メディアソリューションは、1,318百万円2.3%減少、一方、EC/ゲーム/人材は31.4%増、877百万円と大きく伸長した。ゲーム関連を含め引続き広告宣伝費負担が重く、4Qの広告費は542百万円と前年同期の3倍を支出することとなり利益を圧迫した。セグメント営業利益は108百万円の損失となり、1Q~4Qにおいて、いずれも損失を計上した。

前回のレポートでも記したように、ゲームパブリッシング事業において、2022年10月21日より配信を開始した大型スマホゲームタイトル「キングオブキングダム」であるが、売上に関しては当初の想定を下回っており、広告費の回収が課題となっている。

2. 2023/12期業績予想：売上高266億円、営業利益23億円を計画

同社は、2023/12期の業績予想を売上高266億円（2.5%増）、営業利益23億円（4.9%減）、当期純利益1億円（96.7%減）と公表した。

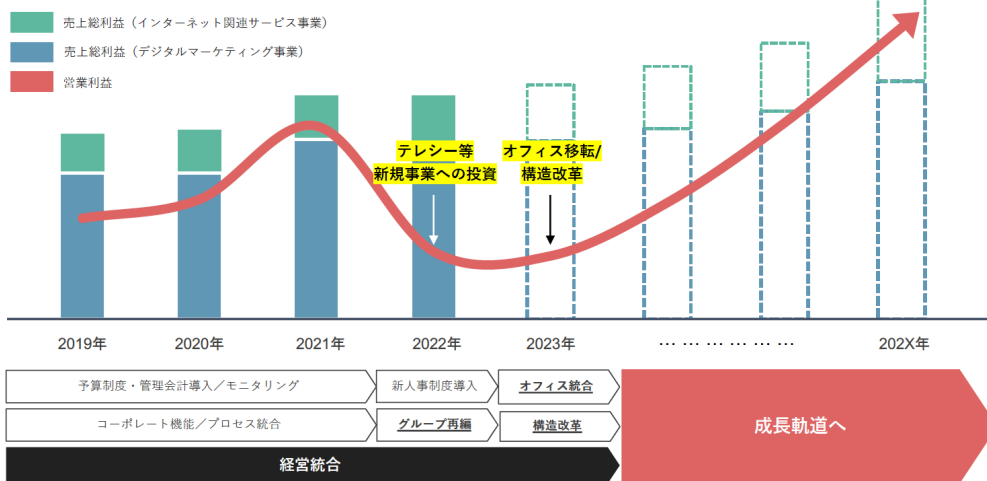
マクロ経済環境は引続き不透明な状況が続いており、トップラインについて慎重な見方をしている。一方で、経営統合は引続いての課題であり、同社は2023年中のオフィス統合を計画しており、それに関連する負担が大きくなることとなる。オフィス統合及び移転に伴う費用等の合計額2,230百万円を特別損失として計上する予定であり、その結果、上記の通り親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円と大幅な減益を予想している。オフィスの統合が投資に見合うだけの成果を引出し、その価値を投資家も享受できるよう、今後の動向を注視したい。

3. 新中期経営方針策定：経営統合最終フェーズで、再度成長軌道に乗せる

同社は、2022/12通期決算と併せて、新たな中期経営方針を発表した。まず、2022年までの中期経営計画を、1) EBITDA 60億円を1年前倒しで達成、2) 運用型TVCMテレシーの立ち上げ等、新規事業に積極的に取り組んだ、3) 経営統合が当初の想定を上回り順調に進んだ、と評価。一方で、ROEの目標未達（目標12%、2022年実績11%）、既存事業の成長がマクロ環境の影響もあり減速傾向になる等の課題が残ると総括している。

新中期経営方針では、2023年を起点として今年中のオフィス統合で経営統合の最終フェーズを実現。デジタルマーケティング事業の構造改革を進めると共に、不採算事業の撤退等を推進すること等で収益構造の改善を図り、再度成長軌道に乗せるとしている。その実現に際し、事業ポートフォリオ見直しの一環として、去年までのマーケティングソリューション事業とアドプラットフォーム事業とを統合し、「デジタルマーケティング事業」に、またコンシューマー事業を「インターネット関連サービス事業」に再編する。なお、今回の経営方針においては、具体的な数値目標は明示していない。（次頁、図参照）

新中期経営方針で目指す方向性



出所：同社資料よりSIR作成

3. 株価動向：大幅減益予想で、調整局面に

同社株価は、2022/12期通期決算発表（2月13日）の翌日に 7.5%下落、1,523円を記録。その後も暫く下落傾向が続き、2月22日には年初来安値の1,444円となった。2020年3月23日の 662円をボトムに切り上がってきた同社株価であるが、1400円台はほぼ2年ぶりの安値水準になる。2022/12期決算自体が予想に届かなかったことに加え、2023/12期についても広告事業の環境が不透明感が続く中、オフィスの移転に関する特別損失の計上による大幅な減益予想が嫌気されたものと考えられる。

統合のために必要な投資は想定内とはいえものの、地政学的状況の変化による事業環境の悪化は予想外といえよう。米国、あるいは日本のマクロ経済環境もクリアな見通しが立てづらく、株価的にも暫くはアゲインストの状況が続くと判断せざるを得ない。今後、主要クライアントでの出稿状況が好転し、一方で新中期経営方針で示した構造改革が一層進むことによる収益体質の改善が図られるようになれば、株価も新たな評価がされることとなるだろう。

3688 CARTA HOLDINGS 株価動向（直近3ヵ年）



出所：SPEEDAよりSIR作成



四半期連結決算セグメント別推移

百万円	2020/12期				2021/12期				2022/12期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,944	5,169	5,208	6,166	6,483	6,146	5,835	7,357	6,976	6,199	6,288	6,475
前年同期比	0.3%	9.3%	5.4%	-6.8%	9.1%	18.9%	12.0%	19.3%	7.6%	0.9%	7.8%	-12.0%
マーケティングソリューション事業	2,836	2,143	2,109	2,938	3,281	2,949	2,539	3,708	3,357	2,708	2,644	3,001
前年同期比	-	-	-	-	15.7%	37.6%	20.4%	26.2%	2.3%	-8.2%	4.1%	-19.1%
売上比	47.7%	41.5%	40.5%	47.6%	50.6%	48.0%	43.5%	50.4%	48.1%	43.7%	42.0%	46.3%
メディアコミュニケーション	2,800	2,093	2,079	2,875	3,156	2,722	2,366	3,516	3,132	2,453	2,397	2,698
前年同期比	-	-	-	-	12.7%	30.1%	13.8%	22.3%	-0.8%	-9.9%	1.3%	-23.2%
売上比	47.1%	40.5%	39.9%	46.6%	48.7%	44.3%	40.5%	47.8%	44.9%	39.6%	38.1%	41.7%
デジタルマーケティング	45	120	189	327	352	538	517	654	635	631	733	839
前年同期比	-	-	-	-	682.2%	348.3%	173.5%	100.0%	80.4%	17.3%	41.8%	28.3%
売上比	0.8%	2.3%	3.6%	5.3%	5.4%	8.8%	8.9%	8.9%	9.1%	10.2%	11.7%	13.0%
その他/セグメント相殺	-9	-70	-159	-264	-227	-311	-344	-462	-410	-376	-486	-536
アドプラットフォーム事業	1,340	1,488	1,444	1,516	1,479	1,521	1,640	1,814	1,967	1,645	1,839	1,636
前年同期比	-	-	-	-	10.4%	2.2%	13.6%	19.7%	33.0%	8.2%	12.1%	-9.8%
売上比	22.5%	28.8%	27.7%	24.6%	22.8%	24.7%	28.1%	24.7%	28.2%	26.5%	29.2%	25.3%
メディア支援サービス	470	392	474	549	556	518	552	626	643	575	628	656
前年同期比	-	-	-	-	18.3%	32.1%	16.5%	14.0%	15.6%	11.0%	13.8%	4.8%
売上比	7.9%	7.6%	9.1%	8.9%	8.6%	8.4%	9.5%	8.5%	9.2%	9.3%	10.0%	10.1%
運用型広告プラットフォーム	884	1,027	1,030	956	962	1,037	1,130	1,276	1,397	1,238	1,378	1,399
前年同期比	-	-	-	-	8.8%	1.0%	9.7%	33.5%	45.2%	19.4%	21.9%	9.6%
売上比	14.9%	19.9%	19.8%	15.5%	14.8%	16.9%	19.4%	17.3%	20.0%	20.0%	21.9%	21.6%
その他/セグメント相殺	-14	69	-60	10	-40	-34	-41	-89	-72	-168	-168	-419
コンシューマー事業	1,720	1,494	1,595	1,683	1,636	1,658	1,607	1,792	1,603	1,824	1,769	1,978
前年同期比	-	-	-	-	-4.9%	11.0%	0.8%	6.5%	-3.1%	10.0%	10.1%	10.4%
売上比	28.9%	28.9%	30.6%	27.3%	25.2%	27.0%	27.5%	24.4%	23.0%	29.4%	28.1%	30.5%
メディア・ソリューション	1,467	1,284	1,203	1,327	1,513	1,363	1,230	1,349	1,379	1,262	1,302	1,318
前年同期比	-	-	-	-	3.1%	6.2%	2.2%	1.7%	-8.9%	-7.4%	5.9%	-2.3%
売上比	24.7%	24.8%	23.1%	21.5%	23.3%	22.2%	21.1%	18.3%	19.8%	20.4%	20.7%	20.4%
EC/ゲーム/人材	357	529	508	614	341	486	554	667	473	779	677	877
前年同期比	-	-	-	-	-4.5%	-8.1%	9.1%	8.6%	38.7%	60.3%	22.2%	31.5%
売上比	6.0%	10.2%	9.8%	10.0%	5.3%	7.9%	9.5%	9.1%	6.8%	12.6%	10.8%	13.5%
その他/セグメント相殺	-104	-319	-116	-258	-218	-191	-177	-224	-249	-217	-210	-217
営業利益	1,263	729	585	884	1,675	1,265	613	1,419	1,541	234	279	361
前年同期比	-0.7%	130.7%	43.0%	-17.8%	32.6%	73.5%	4.8%	60.5%	-8.0%	-81.5%	-54.5%	-74.6%
営業利益率	21.2%	14.1%	11.2%	14.3%	25.8%	20.6%	10.5%	19.3%	22.1%	3.8%	4.4%	5.6%
マーケティングソリューション事業	711	141	45	662	1,118	778	278	1,315	1,098	161	201	523
前年同期比	-	-	-	-	57.2%	451.8%	517.8%	98.6%	-1.8%	-79.3%	-27.7%	-60.2%
セグメント営業利益率	25.1%	6.6%	2.1%	22.5%	34.1%	26.4%	10.9%	35.5%	32.7%	5.9%	7.6%	17.4%
アドプラットフォーム事業	566	529	589	462	527	499	473	641	603	293	376	94
前年同期比	-	-	-	-	-6.9%	-5.7%	-19.7%	38.7%	14.4%	-41.3%	-20.5%	-85.3%
セグメント営業利益率	42.2%	35.6%	40.8%	30.5%	35.6%	32.8%	28.8%	35.3%	30.7%	17.8%	20.4%	5.7%
コンシューマー事業	138	213	104	282	192	145	20	195	-12	-70	-149	-108
前年同期比	-	-	-	-	39.1%	-31.9%	-80.8%	-30.9%	-	-	-	-
セグメント営業利益率	8.0%	14.3%	6.5%	16.8%	11.7%	8.7%	1.2%	10.9%	-0.7%	-3.8%	-8.4%	-5.5%

注) 四捨五入等により、数字に細かい相違が生じる場合がある。セグメント相殺やセグメントに帰属していない全社費用が調整額としてあるためセグメントの合計と、全体の合計が一致しないことがある
出所：同社資料よりSIR作成

損益計算書

百万円、%	2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/12期*	2020/12期	2021/12期	2022/12期	2023/12期
売上高	8,139	9,858	15,046	17,730	20,842	25,895	28,518	26,158	22,487	25,821	25,940	26,600
前期比	230.7	21.1	52.6	17.8	17.6	24.2	10.1	-8.3	-14.0	14.8	0.5	2.5
売上原価	4,846	6,014	9,085	11,169	14,421	17,881	20,356	3,193	2,852	2,620	2,751	
売上総利益	3,292	3,844	5,962	6,562	6,421	8,015	8,162	22,966	19,635	23,200	23,189	
売上総利益率	40.4	39.0	39.6	37.0	30.8	31.0	28.6	87.8	87.3	89.8	89.4	
販売費及び一般管理費	3,290	3,307	4,081	4,324	4,700	6,208	6,742	19,126	16,172	18,227	20,771	
営業利益	2	536	1,881	2,238	1,721	1,806	1,420	3,840	3,463	4,973	2,418	2,300
前期比	-98.7	26700.0	250.9	19.0	-23.1	4.9	-21.4	170.4	-9.8	43.6	-51.4	-4.9
営業利益率	0.0	5.4	12.5	12.6	8.3	7.0	5.0	14.7	15.4	19.3	9.3	8.6
営業外収益	16	20	43	80	26	93	162	169	149	691	698	
受取利息配当金	10	10	11	17	21	17	151	100	66	253	112	
営業外費用	14	27	33	129	500	38	151	196	277	49	79	
支払利息割引料	5	5	5	3	3	7	4	2		1	1	
持分法投資損益- 営業外		-19	-10	-86	-330	-29	-104	-89	-44	-27	103	
経常利益	4	529	1,891	2,189	1,246	1,862	1,432	3,813	3,335	5,614	3,036	2,300
経常利益率	0.0	5.4	12.6	12.3	6.0	7.2	5.0	14.6	14.8	21.7	11.7	8.6
特別利益	20	1	11	401	74	281	644	141	231	259	2,017	
特別損失	42	20	21	79	61	283	195	436	511	723	355	
税金等調整前 当期純利益	-17	510	1,880	2,510	1,259	1,859	1,881	3,517	3,055	5,151	4,698	
税引前利益率	-0.2	5.2	12.5	14.2	6.0	7.2	6.6	13.4	13.6	19.9	18.1	
法人税等	102	201	776	912	593	710	770	1,395	1,190	2,027	1,596	
法人税等 - 当期分	76	264	866	878	411	703	633	1,799	1,321	2,381	1,207	
法人税等調整額 - 繰延分	26	-63	-90	34	182	8	137	-403	-131	-354	389	
親会社株主に帰属する 当期純利益	-152	310	1,114	1,647	732	1,162	1,117	2,139	1,781	3,104	3,035	100
前期比	-	-	259.4	47.8	-55.6	58.7	-3.9	91.5	-16.7	74.3	-2.2	-96.7
当期純利益	-119	309	1,104	1,598	666	1,149	1,111	2,122	1,865	3,124	3,102	
非支配株主に帰属する 当期純利益	32	0	-10	-49	-66	-13	-7	-17	83	19	66	
親会社株主に帰属する 当期純利益率	-1.9	3.1	7.4	9.3	3.5	4.5	3.9	8.2	7.9	12.0	11.7	0.4
その他の包括利益合計	-9	301	264	-83	-171	535	102	202	-237	989	-943	
その他有価証券評価差 額金 - 包括利益計算書	-11	284	261	-74	-147	529	103	217	-327	1,045	-933	
為替換算調整勘定 - 包括利益計算書	3	9	3	-7	-8	5		0	0	3	1	
持分法適用会社に対 する持分相当額		7	0	-1	-16	1	-2	-15	89	-59	-11	
包括利益	-128	610	1,368	1,516	494	1,684	1,212	2,324	1,627	4,113	2,158	
親会社株主に係る包括 利益	-161	608	1,378	1,564	561	1,697	1,219	2,341	1,543	4,093	2,092	
(補足データ)												
EBIT	-22	505	1,874	2,496	1,241	1,849	1,734	3,419	2,989	4,899	4,587	
EBITDA	142	688	2,055	2,503	2,152	2,377	2,478	4,878	4,131	6,703	6,093	2,800
EBITDAマージン	1.7	7.0	13.7	14.1	10.3	9.2	8.7	18.6	18.4	25.6	23.5	10.5
(コスト明細)												
人件費合計	1,117	1,177	1,397	1,602	1,606	1,745	1,902	7,724	6,675	7,628	7,747	
人件費	1,117	1,177	1,397	1,602	1,606	1,745	1,902	7,724	6,675	7,628	7,747	
労務費												
賃借料(含むリース料)												
広告宣伝費	462	522	754	613	614	803	830				2,741	
荷造・運送・保管費												

* 決算期変更

注) 四捨五入等により、数字に細かい相違が生じる場合がある

出所: SPEEDAよりSIR作成

貸借対照表

百万円、%	2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/12期*	2020/12期	2021/12期	2022/12期
資産合計	3,603	5,786	6,445	9,963	12,671	12,538	15,776	16,795	50,621	49,259	55,376
流動資産	1,311	4,770	4,939	7,729	7,804	7,362	9,578	10,725	36,283	37,004	42,513
現金同等物及び短期性有価証券	492	3,203	2,843	5,085	4,214	3,111	5,445	5,680	14,547	15,695	21,206
現金及び現金同等物	492	3,203	2,843	5,085	4,214	3,111	5,445	5,680	14,547	15,600	21,031
短期性有価証券										95	175
売上債権	339	870	1,156	1,535	2,461	2,891	3,177	3,640	18,478	17,697	18,349
関係会社売上債権	161										
未収金・未収収益	8										
関係会社短期融資	255										
棚卸資産	0	104	401	425	505	406	245	472	436	564	338
製品・商品									17	29	50
その他棚卸資産	0	104	401	425	505	406	245	472	419	535	288
前渡金	0										
前払費用	57										
繰延税金資産 - 流動	144	167	222	321	268	175	222	186			
貸倒引当金 - 流動	0	-7	0	-2	-7	-4	0	0	-86	-51	-56
固定資産	2,291	1,015	1,506	2,234	4,867	5,176	6,198	6,070	14,338	12,255	12,863
有形固定資産	121	152	142	194	227	192	203	193	1,692	1,276	1,290
建設仮勘定								76			
無形固定資産	69	137	213	210	1,639	2,067	2,201	1,820	6,747	5,462	4,689
のれん		40	20	8	1,271	1,633	1,678	1,469	3,022	2,317	1,836
投資その他の資産	2,102	726	1,151	1,830	3,001	2,917	3,794	4,057	5,899	5,516	6,883
投資有価証券(関係会社含む)	1,927	535	987	1,658	2,660	2,425	3,263	3,559	4,246	3,959	5,235
投資有価証券	447	535	987	1,658	2,660	2,425	3,263	3,559	4,246	3,959	5,235
関係会社株式	1,050										
関係会社向け投融資	430										
長期営業債権	0										
長期前払費用	1										
繰延税金資産 - 固定					98	240			176	155	229
貸倒引当金 - 固定	0	-19	-26	-13	-13	-15	-2		-1	0	-6
負債合計	1,689	3,375	4,573	5,564	6,397	6,205	7,662	8,017	26,901	24,705	27,619
流動負債	1,256	2,980	4,000	4,963	5,478	5,538	6,931	7,158	25,020	23,287	26,280
買入債務	18	386	422	603	1,364	2,120	2,388	2,549	18,110	16,655	16,899
未払金・未払費用	381										
短期借入債務	527	319	658	310	250	233	410	490	240	161	127
短期借入金(リース債務含む)	300		400	100			20		20	19	
一年内返済の長期借入債務	227	319	258	210	250	233	390	490	220	142	127
一年内返済の長期借入金	227	319	258	210	250	233	390	490	220	142	127
資産除去債務 - 流動								51		70	162
固定負債	434	395	573	602	919	667	731	859	1,881	1,417	1,339
長期借入債務	258	264	293	83	773	540	556	499	277	207	79
長期借入金(リース債務含む)	258	264	293	83	773	540	556	499	277	207	79
繰延税金負債 - 固定	125	81	230	383				196	875	596	725
資産除去債務 - 固定		50	50	51	51	51	51	51	536	468	400
純資産合計	2,410	1,872	4,398	6,274	6,333	8,114	8,777	23,720	24,553	27,757	27,471
株主資本等合計	2,168	1,628	4,162	6,050	6,175	7,861	8,530	23,452	24,383	27,567	27,264
株主資本	1,961	1,121	3,391	5,356	5,651	6,800	7,366	22,755	23,924	26,002	26,689
資本金	373	373	925	990	1,001	1,060	1,073	1,096	1,111	1,410	1,514
資本剰余金	353	377	905	970	931	978	1,063	12,016	12,031	12,337	12,434
利益剰余金	1,327	1,602	1,562	3,397	3,891	4,934	5,230	9,643	11,046	12,255	12,741
自己株式	-91	-1,231			-172	-172		0	-264	0	
評価・換算差額	207	506	770	695	523	1,060	1,162	690	452	1,441	498
その他有価証券評価差額金	211	495	756	682	535	1,064	1,168	705	463	1,428	482
為替換算調整	-4	10	14	13	-12	-4	-6	-15	-10	13	15
新株予約権		2	1			1	2	8	7	122	75
非支配株主持分	242	244	236	224	158	253	247	268	170	190	207
(株主資本比率)	37.47	25.26	41.77	47.75	49.25	49.83	50.79	46.33	49.50	49.78	54.05

* 決算期変更

注) 四捨五入等により、数字に細かい相違が生じる場合がある

出所: SPEEDAよりSIR作成

キャッシュ・フロー計算書

百万円	2012/9期	2013/9期	2014/9期	2015/9期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2019/12期*	2020/12期	2021/12期	2022/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-46	653	2,126	973	829	3,184	602	5,902	2,013	7,102	-1,886
減価償却費及び正ののれん償却費 - CF	140	152	174	265	431	571	602	1,359	1,073	1,173	1,077
減価償却費 - CF	129	140	162	207	272	341	391	1,023	766	861	807
正ののれん償却費 - CF	11	12	12	58	159	230	211	336	307	312	270
有価証券及び投資有価証券評価損益	4	7	3		40	3	29				
関係会社株式評価損益				28							
有価証券及び投資有価証券売却損益			-10	-7	-25	-197	-22	163	-93	-202	-1,221
投資有価証券売却損益			-10	-7	-25	-197	-22	163	-93	-202	-1,221
関係会社株式売却損益						-79	-541				-116
有形固定資産売却損益	-14		1	16	4	29	116	155	78	23	
利息及び配当金の受取額 - 営業CF	10	10	11	13	21	17	14	39	69	62	
利息の支払額 - 営業CF	-4	-5	-5	-3	-3	-7	-4	-3	-2	-1	-1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-168	1,129	-350	-2,608	-1,145	-1,002	200	3,987	66	-765	-698
有価証券及び投資有価証券の取得	-16	-34	-34	-230	-284	-285	-437	-376	-516	-488	-1,142
投資有価証券の取得	-16	-34	-34	-230	-284	-285	-437	-376	-516		
有価証券及び投資有価証券の売却			9	11	4	424	751	441	569	360	1,819
投資有価証券の売却			9	11	4	424	751	441	569		
関係会社株式の取得		-43	-241	-577	-110						
関係会社株式の売却											299
有形固定資産の取得及び売却	-102	-69	-87	-163	-96	-130	-110	-507	-97	-436	-490
有形固定資産の取得	-121	-69	-87	-163	-96	-130	-110	-507	-97	-436	-490
有形固定資産の売却	19										
無形固定資産の取得及び売却	-60	-151	-99	-305	-247	-207	-182	-308	-219	-330	-246
無形固定資産の取得	-60	-151	-99	-305	-247	-207	-185	-308	-219	-330	-246
無形固定資産の売却							3				
利息及び配当金の受取額 - 投資CF							137				
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	-746	579	797	-701	106	-569	-549	-892	-1,215	-2,504
短期借入による収入		400				20		20			147
短期借入金の返済			-300	-100	-3		-20			-19	
長期債務の増加	350	300		1,000	570	500					
長期借入による収入	350	300		1,000	570	500					
長期債務の返済	-252	-332	-258	-270	-264	-470	-460	-478	-197	-118	-172
長期借入金の返済	-252	-332	-258	-270	-264	-470	-460	-478	-197	-118	-172
株式の発行	100	72	1,137	166	24	125	18	21	14	596	147
株式の償還及び消却		-1,188			-172	0	-511	0	-265	0	-1,201
支払配当金					-236	-118	-181	-179	-404	-1,639	-1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	3	6	-86	46	0	-3	-134	308	160
現金及び現金同等物の増加額	-15	1,042	2,342	-871	-1,103	2,334	234	8,867	1,054	5,430	-4,929
現金及び現金同等物期首残高	1,716	1,701	2,743	5,085	4,214	3,111	5,445	5,680	14,546	15,600	21,031
現金及び現金同等物期末残高	1,701	2,743	5,085	4,214	3,111	5,445	5,680	14,547	15,600	21,031	16,101
フリーキャッシュ・フロー	-214	1,782	1,776	-1,635	-316	2,182	802	9,889	2,079	6,337	-2,584

* 決算期変更

注) 四捨五入等により、数字に細かい相違が生じる場合がある

出所: SPEEDAよりSIR作成

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレイマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や情報は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp